

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年4月20日まで（2018年11月16日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用を行い、主に企業の成長性に着目して運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

これぞ、日本株



第1期（決算日：2019年4月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「これぞ、日本株」は、去る4月22日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	期中 騰落	(配当込み)	期中 騰落			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年11月16日	10,000	—	—	2,419.19	—	—	—	400
1期(2019年4月22日)	10,053	0	0.5	2,435.83	0.7	98.4	—	402

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2018年11月16日	10,000	—	2,419.19	—	—	—
11月末	10,134	1.3	2,475.92	2.3	98.1	—
12月末	8,824	△11.8	2,223.11	△8.1	98.3	—
2019年1月末	9,186	△8.1	2,332.52	△3.6	98.2	—
2月末	9,580	△4.2	2,393.08	△1.1	98.3	—
3月末	9,727	△2.7	2,395.21	△1.0	97.3	—
(期末)						
2019年4月22日	10,053	0.5	2,435.83	0.7	98.4	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

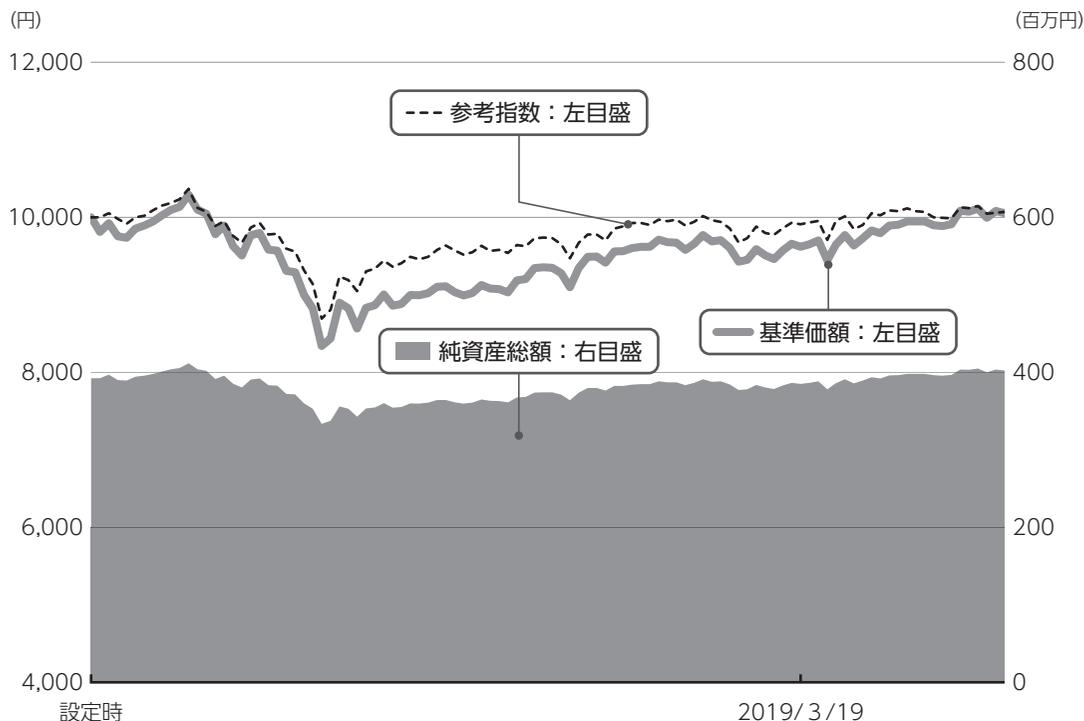
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期：2018年11月16日～2019年4月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	10,053円
既払分配金	0円
騰落率	0.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.5%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国の利上げ観測が後退したこと、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

第1期：2018年11月16日～2019年4月22日

投資環境について

国内株式市況

設定時から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内企業の業績動向に不透明感が高まり株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され株式市況は上昇しました。期を通じてみると、国内株式市況は小幅上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドでは外部環境、事業特性、経営戦略に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね63～72銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。設定時に64銘柄程度を速やかに組み入れた後、中国の景気刺激策の恩恵を受けると判断された「安川電機」や、業績が順調に推移していたにも関わらずインバウンド需要の先行き懸念から株価が下落していた「ファンケル」などを新規に組み入れる一方、主力製品である黒鉛電極の需給関係の悪化が懸念された「東海カーボン」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。

以上のような運用の結果、基準価額は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

銘柄

GMOペイメントゲートウェイ：主に電子商取引（EC）向けのクレジットカード決済処理サービスを提供しています。EC市場の拡大などに伴いオンライン決済需要が増加する中で、顧客層も広く、大手優良顧客をもつ当社の今後の成長に期待し、設定時から保有していました。好調な業績成長や、主力のオンライン決済だけではなく、小売店舗などにおける対面決済市場などのオフライン市場における今後の展開への期待、政府によるキャッシュレス社会の実現に向けた後押

しへの期待などもあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。

ソフトバンクグループ：主に世界のテクノロジー企業に投資を行うソフトバンク・ビジョン・ファンドの発展に伴う今後の投資事業の収益貢献などに期待して、設定時から保有していました。業績が好調に推移したことに加え、上限6,000億円の自社株買いを行うことを発表したことなどが好感されて、株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

銘柄

エーザイ：抗がん剤をはじめとする既存医薬品の売上拡大や、アルツハイマー型認知症治療薬などの新薬の開発期待などから設定時より保有しました。開発を進めているアルツハイマー型認知症治療薬のうち1製品の開発中止が伝えられ、株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

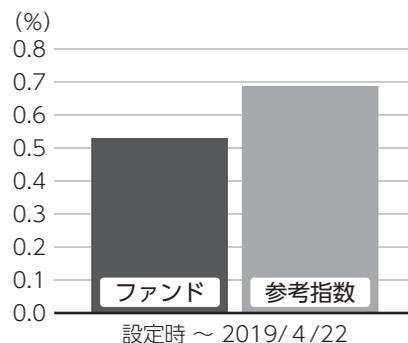
ウエルシアホールディングス：ドラッグチェーン大手。既存店の伸長と粗利益率の改善などによる業績成長に着目し、設定時より保有しました。しかし、期中に発表された四半期決算が事前に公表していた会社側の計画を下回ったことなどを背景に株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期 2018年11月16日～2019年4月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	53

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

当面の国内株式市況は、堅調に推移すると想定します。米国発の貿易摩擦懸念が残る中、従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

今後の運用方針

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。外部環境、事業特性、経営戦略を見極め、企業の成長に対する確信度の高い銘柄を選定し、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

2018年11月16日～2019年4月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	53	0.559	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(52)	(0.545)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(-)	(-)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.131	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.131)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	65	0.691	

期中の平均基準価額は、9,518円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

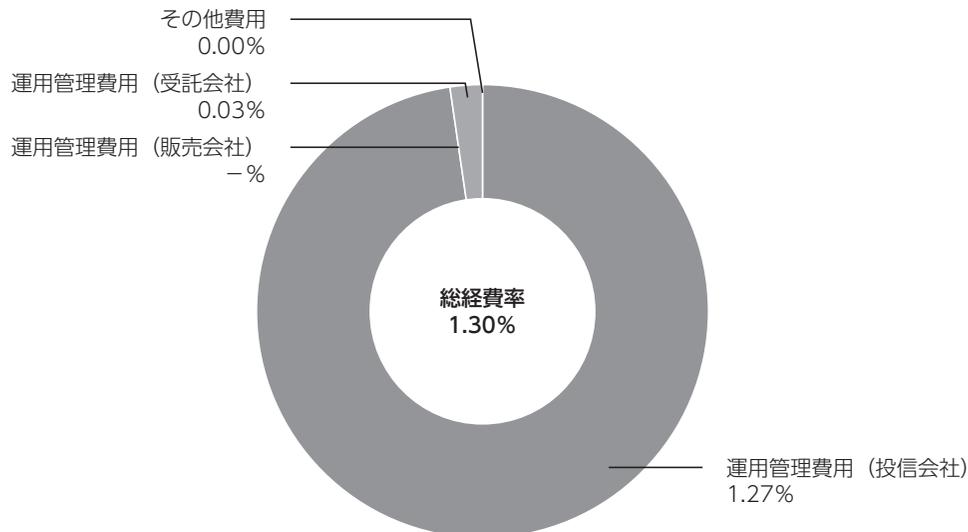
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.30%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年4月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		206	604,787	78	209,415
		(3)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月16日～2019年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	814,203千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	372,179千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年4月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 604	百万円 35	% 5.8	百万円 209	百万円 37	% 17.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 4	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	497千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	11.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年11月16日～2019年4月22日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 400	百万円 —	百万円 —	百万円 400	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.5%)		
熊谷組	1.1	3,366
五洋建設	5	2,460
食料品 (1.9%)		
ヤクルト本社	0.3	2,220
不二製油グループ本社	1.5	5,227
繊維製品 (1.8%)		
東レ	8.9	6,996
化学 (10.3%)		
昭和電工	1.5	6,157
信越化学工業	0.4	4,228
東京応化工業	1.2	4,404
宇部興産	1.6	3,892
トリケミカル研究所	0.9	5,364
資生堂	1.3	10,923
ファンケル	1.9	5,899
医薬品 (6.3%)		
日本新薬	0.6	4,206
JCRファーマ	0.6	3,654
そーせいグループ	1.3	1,805
第一三共	2.2	10,991
ベプチドリーム	0.7	4,179
非鉄金属 (1.8%)		
三井金属鉱業	1.1	3,443
住友金属鉱山	1	3,623
機械 (6.2%)		
ツガミ	4.1	4,370
F U J I	1.3	2,199
小松製作所	2.2	6,249
クボタ	3.1	5,135
ダイフク	1	6,700
電気機器 (21.6%)		
日立製作所	2.1	7,658
安川電機	1.9	8,094

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電産	0.6	9,492
エレコム	0.6	2,193
アンリツ	2.8	6,246
キーエンス	0.2	14,588
ローム	0.5	4,205
新光電気工業	1.9	1,789
太陽誘電	1.7	4,530
村田製作所	1.8	10,747
小糸製作所	1	6,880
東京エレクトロン	0.5	8,972
輸送用機器 (9.5%)		
デンソー	1	5,159
いすゞ自動車	1.2	1,896
トヨタ自動車	2.2	15,318
アイシン精機	0.8	3,836
スズキ	1	5,155
豊田合成	1.6	4,033
テイ・エス テック	0.6	2,091
精密機器 (7.4%)		
テルモ	1.2	3,848
島津製作所	1.9	5,842
HOYA	0.4	3,006
朝日インテック	3.2	16,448
その他製品 (2.6%)		
ヤマハ	0.8	4,520
任天堂	0.1	3,856
グローブライド	0.7	2,124
陸運業 (1.0%)		
日立物流	0.6	1,884
丸和運輸機関	0.5	1,905
情報・通信業 (10.5%)		
T I S	0.8	3,816
GMOペイメントゲートウェイ	1	8,640
オープンドア	1.7	5,193

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ヤフー	12.7	3,581
日本ユニシス	1.4	3,876
ビジョン	0.8	4,016
ソフトバンクグループ	1.1	12,617
卸売業 (4.5%)		
ダイワボウホールディングス	0.7	4,039
シップヘルスケアホールディングス	1.3	5,687
三菱商事	2.7	8,154
小売業 (2.7%)		
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.6	4,338
ファーストリテイリング	0.1	6,453
銀行業 (1.6%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	6,166

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.9%)		
SBIホールディングス	1.5	3,621
保険業 (2.2%)		
第一生命ホールディングス	3.1	4,949
東京海上ホールディングス	0.7	3,940
不動産業 (2.3%)		
パーク24	0.8	1,894
三井不動産	2.8	7,275
サービス業 (3.4%)		
エムスリー	5.2	9,573
アウトソーシング	2.8	4,040
合 計	株数・金額	131 395,890
	銘柄数<比率>	72 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	395,890	94.0
コール・ローン等、その他	25,180	6.0
投資信託財産総額	421,070	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	421,070,170
コール・ローン等	4,443,669
株式(評価額)	395,890,390
未収入金	17,321,019
未収配当金	3,415,092
(B) 負債	18,709,110
未払金	16,576,751
未払信託報酬	2,127,790
未払利息	10
その他未払費用	4,559
(C) 純資産総額(A-B)	402,361,060
元本	400,250,321
次期繰越損益金	2,110,739
(D) 受益権総口数	400,250,321口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,053円

<注記事項>

- ①設定元本額 400,000,000円
 期中追加設定元本額 273,169円
 期中一部解約元本額 22,848円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0053円です。

○損益の状況 (2018年11月16日～2019年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,735,403
受取配当金	3,740,992
受取利息	1
その他収益金	68
支払利息	△ 5,658
(B) 有価証券売買損益	519,750
売買益	31,707,258
売買損	△31,187,508
(C) 信託報酬等	△ 2,132,404
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,122,749
(E) 追加信託差損益金	△ 12,010
(配当等相当額)	(92)
(売買損益相当額)	(△ 12,102)
(F) 計(D+E)	2,110,739
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,110,739
追加信託差損益金	△ 12,010
(配当等相当額)	(92)
(売買損益相当額)	(△ 12,102)
分配準備積立金	2,122,749

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2018年11月16日～ 2019年4月22日
費用控除後の配当等収益額	1,863,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	259,383円
収益調整金額	92円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	2,122,841円
1万口当たり収益分配対象額	53円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。